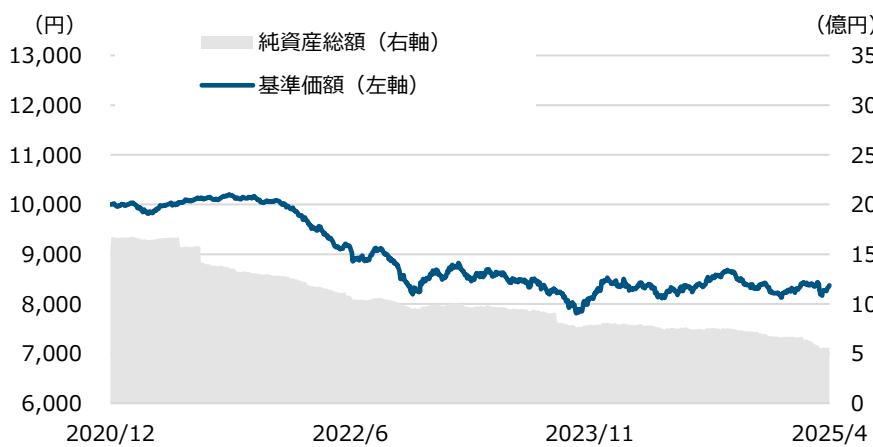


2025年4月30日 現在

基準価額等の推移



ファンドの概況

基準価額	8,374円
純資産総額	5.6億円
設定日	2020年12月28日
信託期間	2025年6月30日まで
決算日	原則、9月12日 (休日の場合は、翌営業日)

・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。

騰落率

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.0%	1.1%	-0.2%	2.5%	-10.1%	-16.3%
ご参考：米ドル/円	-4.6%	-7.7%	-7.2%	-9.1%	10.6%	37.6%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

ファンドの構成

Amundi Funds ストラテジック・インカム - I2 USD QD	93.9%
CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	0.3%
現金等	5.8%

・現金等には未払諸費用等を含みます。

・計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないことが等の理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算日	分配金
2021年9月13日	0円
2022年9月12日	0円
2023年9月12日	0円
2024年9月12日	0円
－	－
－	－
設定来累計	0円

・直近6期分の分配金実績です。

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

2025年4月30日 現在

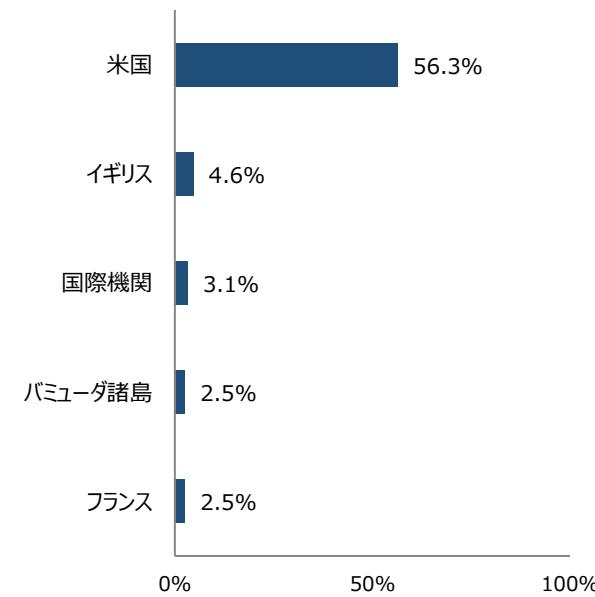
「Amundi Funds ストラテジック・インカム」の組入状況（純資産総額比・米ドルベース）

ポートフォリオ特性値

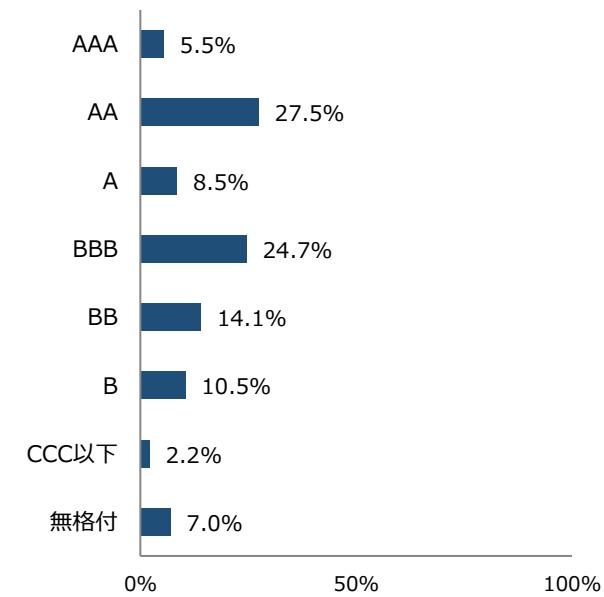
平均格付	A-
平均最終利回り (%)	6.44
平均直接利回り (%)	5.59
デュレーション (年)	6.33
組入銘柄数	1,062

- ・平均格付とは、基準日時点でのファンドが実質的に保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、ファンドの信用格付ではありません。
- ・格付は、フィッチ、ムーディーズ、S&P、KBRA、DBRS、モーニングスターの格付を基準に表示しています。

上位国別比率



格付別比率



・格付は、フィッチ、ムーディーズ、S&P、KBRA、DBRS、モーニングスターの格付を基準に表示しています。

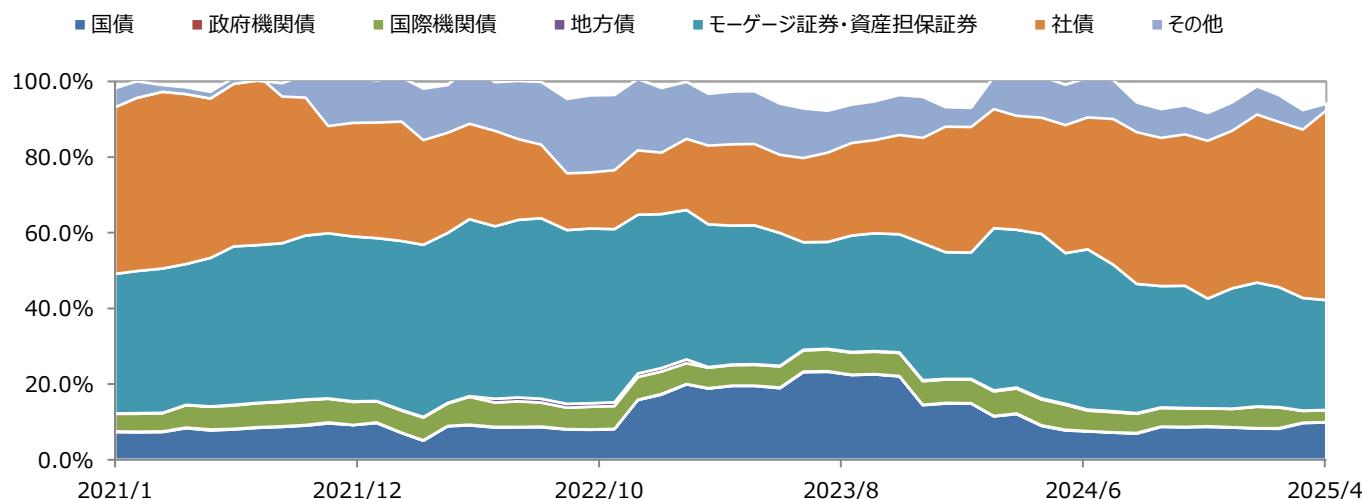
組入上位10銘柄

銘柄名	国名	比率
US TSY 3.75% 08/26	米国	1.8%
US TSY 3% 02/48	米国	1.2%
US TSY 2.25% 02/52	米国	1.2%
US TSY 4% 02/30	米国	1.2%
G2 MA8042	米国	1.1%
US TSY 4.25% 01/30	米国	1.1%
G2 MA7881	米国	1.0%
IBRD 2.5% 7/25	国際機関	1.0%
G2 MA8345	米国	1.0%
EBRD FRN 07/30	国際機関	0.9%

2025年4月30日 現在

「Amundi Funds ストラテジック・インカム」の組入状況（純資産総額比・米ドルベース）

債券種別配分の推移（月次ベース）



種別	比率
国債	9.9%
政府機関債	0.1%
国際機関債	3.1%
地方債	0.1%
モーゲージ証券・資産担保証券	29.1%
社債	51.9%
その他	-1.8%

«ご参考»投資対象となるさまざまな債券とその特色

国債	政府が発行する債券。発行量・流通量とも世界最大であり、一般的に高い信用力と流動性を有する。
政府機関債	政府関連機関や政府系金融機関等が発行する債券。
国際機関債	国際的な組織である国際機関が、主に世界各地域の開発・経済発展の資金供給のために発行する債券。
地方債	州、地方政府や地方公共団体等が発行する債券。国債同様、一般的に高い信用力を有する。
モーゲージ証券・資産担保証券	モーゲージ証券は、住宅ローン等の債権を担保として発行される証券。 資産担保証券は、自動車ローンやクレジットカードローン等の債権を担保として発行される証券。
社債	企業が発行する債券。民間の事業会社が発行する事業債、転換社債等を指す。

2025年4月30日 現在

「Amundi Funds ストラテジック・インカム」の運用コメント

(ピクトリー・キャピタル・マネジメント・インク)

<市場環境>

4月の米国債券市場は、上昇（金利は低下）しました。投資家は、トランプ米政権の貿易政策に振り回され、金融市場のボラティリティ（価格変動性）が急拡大しました。月初に、トランプ大統領が世界の貿易相手国に対する、市場予想を大きく上回る相互関税を発表しました。米国の景気後退リスクを織り込む形で、株式などのリスク資産は売られ、安全資産である国債は買われました。しかし、FRB（米連邦準備理事会）の独立性や米国債の安全資産としての地位に懸念が生じ、質への逃避の動きは反転し、米国債は売られ、金利は大きく上昇（債券価格は下落）しました。ドルと米国債の下落にともない、株式市場にも広範な売りがみられました。こうした市場の動搖を受け、米政権は姿勢を変え、中国を除く多くの国に対して90日間の相互関税の停止を発表しました。このため、資産市場全体が回復に転じました。

<運用状況>

4月の「Amundi Funds ストラテジック・インカム」は、ベンチマークであるブルームバーグ・米ドル建ユニバーサル指数のリターンをやや下回りました。5年債のオーバーウェイトと、長期債のアンダーウェイトがリターンのプラス要因になりました。デュレーションをやや長めとしたこともリターンにプラスに寄与しました。しかし、ハイイールド社債におけるエネルギーおよびゲームセクターにおける銘柄選択がマイナス要因となりました。産業セクターのオーバーウェイトもマイナス要因となりました。

<今後の運用方針>

米国の関税率の行方は、米国経済と金融市場にとって重要な要因です。関税政策に対する明確で達成可能な目標が欠如したこともあり、その着地点の見通しは不透明です。市場コンセンサスは、次のようなものと考えます。（1）各国に対する10%の関税は維持されるが、相互関税は極端な数値とはならない、（2）中国に対する関税は145%から約60%に引き下げられる、（3）鉄鋼、アルミニウム、自動車に対する25%のセクター別関税は維持される。これらが実現する可能性もありますが、確実性は乏しく、関税率はコンセンサスよりも高い水準に落ち着くリスクを想定しています。関税率がコンセンサスを大きく上回る場合、米国経済は年後半において、景気後退に陥るリスクがあるとみています。安定した物価（インフレ）と最大雇用（成長）の二つの使命の双方を満たすことは困難で、FRBの金融政策の見通しも不透明です。

政策の不確実性が高まり、関税による景気後退の可能性が高まるなか、クレジットへの投資に関しては慎重かつ選別的に行います。投資適格債およびハイイールド社債のスプレッド（利回り格差）は年初から拡大していますが、社債スプレッドは過去と比べて依然としてやや割高とみています。デュレーションは、ベンチマークに対してオーバーウェイトを維持し、米国の利回り曲線のさらなるステイプル化による恩恵を受けるポジションとしています。証券化商品については、ポートフォリオ全体のリスク抑制に寄与するセクターや、リスクを抑えつつキャリーを狙うセクターなど、バランスよく投資する方針です。

（上記の指数およびファンドのリターンは米ドルベースです。）

※購入の申込期間が限定された限定追加型の投資信託であり、現在ご購入の申込みはできません。

ファンドの目的

ファンドは、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 米ドル建を中心とする世界各国の様々な種類の公社債等を実質的な主要投資対象とします。

- ファンドは外国投資信託「Amundi Funds ストラテジック・インカム- I2 USD QD」（以下「外国投資信託」といいます。）への投資を通じて、主として米ドル建を中心とする世界各国のさまざまな種類の公社債等に投資します。また、国内投資信託「C A マネーブールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資します。

2 外国投資信託において、市場分析等に基づく機動的な資産配分と、調査・分析に基づく銘柄選択により、好水準のインカムゲインとキャピタルゲインの獲得を目指します。

- 外国投資信託の運用は、アムンディ・アセットマネジメント・US・インク[※]が行います。
 - 外国投資信託が投資する公社債等の平均格付は、原則として投資適格とします。
- ※ アムンディ・アセットマネジメント・US・インクは、規制当局の承認および同社の顧客の同意等を条件として、2025年第1四半期末を目途にビクトリー・キャピタル・ホールディングス・インクの傘下に統合される予定です。なお、統合後においても外国投資信託の運用にかかる基本方針や体制、プロセス、手法に変更はありません。

3 原則として、為替ヘッジを行います。

外貨建資産について米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

4 信託期間は約4年6ヶ月です。（2020年12月28日から2025年6月30日まで）

5 購入の申込みは、2020年12月28日までの間に限定して受付けます。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として債券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク、流動性リスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点としてファンドの線上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

※購入の申込期間が限定された限定追加型の投資信託であり、現在ご購入の申込みはできません。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当ファンドは、既に募集期間が終了しております。本資料は当ファンドの運用状況を皆様により良くご理解いただくためにアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものであり、投資の勧誘や推奨を目的としたものではありません。
- 当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。
- 当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。
- 組入上位銘柄として記載されている個別銘柄については、当資料作成時点における保有銘柄情報であり、将来の組入れを保証または示唆するものではありません。また、該当銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。
- 投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属いたします。
- 投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。
- 投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

※購入の申込期間が限定された限定追加型の投資信託であり、現在ご購入の申込みはできません。

お申込みメモ

◆お取扱いコース、換金のお申込みの方法ならびに単位および分配金のお取扱い等について、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

換金時

換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について

申込受付不可日	以下のいずれかに該当する場合には換金の申込を受付けません。 •ニューヨーク証券取引所の休業日 •米国証券業金融市場協会が定める休業日 •ルクセンブルクの銀行休業日 •12月24日 •委託会社の指定する日
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
申込受付の中止 および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、ファンドの換金の申込受付を中止すること、およびすでに受付けた換金の申込受付を取消すことができます。

その他

信託期間	2025年6月30日までとします。（設定日：2020年12月28日）
決算日	年1回決算、原則毎年9月12日です。休業日の場合は、翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

※購入の申込期間が限定された限定追加型の投資信託であり、現在ご購入の申込みはできません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用 管理費用 (信託 報酬)	実質的な 負担の 上限	<p>純資産総額に対して年率1.603%（税込）</p> <p>ファンドの信託報酬年率0.803%（税込）に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.80%）を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。</p>
<p>◆上記の運用管理費用（信託報酬）は有価証券届出書作成日現在のものです。</p>		
その他の 費用 ・手数料		<p>その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税 等 <p>※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税（年率0.01%）などの諸費用がかかります。</p> <p>※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>

◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する 照会先	委託会社の名称：アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス： https://www.amundi.co.jp/

※購入の申込期間が限定された限定追加型の投資信託であり、現在ご購入の申込みはできません。

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第593号	○			○	
株式会社 りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第3号	○		○	○	